

令和6年度事業報告

火災予防等広報事業、消防救助技術向上事業、消防実務研究・研修事業等を当初計画のとおり実施し、初期の目標を達成した。

各事業の執行状況は、次のとおりである。

1 火災予防等広報事業

春及び秋の火災予防運動の時期に、防火ポスター（B2サイズ、計222,000枚）を各消防本部に配布し、各地域での火災予防思想の普及を図った。

また、広く地域住民に救急車の適正な利用方法について理解を求めるPRポスター（94,500枚）を各消防本部に配布し、啓発を図った。

2 消防救助技術向上事業

7月に各地区支部において消防救助技術指導会を実施するとともに、8月25日に千葉市消防局主管により、千葉縣市原市及び習志野市において第52回全国消防救助技術大会を開催し、消防救助技術の向上を図った。

3 消防実務研究・研修事業

消防職員の技術及び能力の向上を図るため、各地区支部で警防、防災、救急、装備、予防及び広報の業務に従事している消防職員を対象とした消防実務の研究及び研修を実施し、延べ2,033名が受講した。

（※講習会の実施状況は、資料1に記載）

4 優良消防職員表彰事業

多年にわたり消防業務に精励し、特に成績優秀で功労顕著な消防職員330名を表彰した。

5 消防機器等研究奨励事業

消防職員を対象に、消防機器の改良及び開発並びに消防に関する論文を募集し、会長賞作品の決定をした。

6 消防資料発行事業

消防関係研究資料の紹介と情報提供を目的とする教養研究資料として、機関誌「ほのお」を編さんし、毎月16,000部（計192,000部）を発行し、各消防本部をはじめとする関係機関等に配布した。

7 支部活動事業

各地区支部及び都道府県支部において実施される各種事業への支援をした。

8 団体保険事業

会員の福利厚生の一環として、会員及びその家族を対象に全国消防グループ保険（生命保険）、消防職員傷害保険、消防職員医療保険、弁護のちから、消防退職者医療保険、消防職員がん保険、消防職員介護保険、消防職員賠償責任保険、消

防業務賠償責任保険、災害時消防支援ボランティア保険、その他の保険事業の普及及び加入促進を図った。

(※団体保険の全体加入状況等は、資料2に記載)

9 出版事業

消防学校等で使用する消防教科書21種類(計81,573冊)とテキスト2種類(計615冊)を出版し販売した。

10 防火防災啓発事業

防火防災思想の普及広報をより積極的に推進するため、防火防災啓発用品、火災予防運動用ポスター等の企画、斡旋等を行うとともに、消防関係の参考図書を紹介した。

11 住宅用防災警報器の作動状況等に関する調査研究事業

日本消防検定協会から受託した調査研究事業として、住宅用防災警報器設置義務対象物で、住宅用防災警報器の設置が認められた住宅火災における、住宅用防災警報器の作動状況等について、全国の消防本部に対して調査を実施し分析した。

資料1 令和6年度 消防実務講習会の実施状況

地区支部	開催日	開催地等	開催分野	受講人員
北海道	12月6日(金)	北海道札幌市	予防	84名
東北	11月13日(水) 11月14日(木)	宮城県仙台市	予防・広報	335名
関東	10月24日(木)	神奈川県横浜市	警防	199名
東海	10月17日(木)	愛知県名古屋市	火災調査	273名
	10月28日(月)		救急	517名
東近畿	10月4日(金)	和歌山県和歌山市	救急	※中止
	11月29日(金)	富山県富山市	予防	112名
近畿	9月18日(水)	大阪府大阪市	警防	86名
中国	10月16日(水) 10月17日(木)	広島県三次市	予防・広報	123名
四国	7月23日(火)	愛媛県松山市	予防	83名
九州	7月26日(金)	佐賀県唐津市	警防	121名
	10月4日(金)	沖縄県那覇市	予防	100名
合計	延べ			2,033名

※ 石川県能登半島を中心とした豪雨災害への対応のため中止